

くらしを支えて格差をなくす 税・財政改革

消費税減税 社会保障充実 教育費をかるく

給食費
ゼロ



物価高が続く上、寒さも増して暖房費などでくらしは大変ではないでしょうか。「社会保障費のため」だったはずの消費税は上がるたびに社会保障は賸しくなるばかり。この30年で国保料は1.5倍、高学費で若者が育費をされている借金は総額10兆円で7倍に増えました。介護保険料は2000年度の導入時から2倍です。家計の負担は増えるばかりで所得は減り、消費と経済への大きなマイナスとなっています。

くらしの困難を打開するために日本共産党は「経済再生プラン」を提案しました。

日本共産党 提案 経済再生プラン

くわしくはこちら



3つの改革でくらしに希望を!

- 1 政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を
- 2 消費税減税、社会保障の充実、教育費をかるく
- 3 気候危機打開エネルギー・食料自給率向上

この30年ですむ 社会保障・教育費の負担



消費税は廃止を目指し緊急に5%へ、インボイス中止

【消費税減税については「賛成」57.7% 11月世論調査 時事通信より】

消費税の減税こそ物価高騰からくらしを守り経済を立て直す 一番の特効薬

5%に下げば、インボイスは不要に

中小企業の「過剰債務」問題の解決へ、コロナ対応融資とは別に新規融資を

「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」 社会保障の充実で経済好循環に

年金積立金2000兆円を計画的に活用し、物価上昇に応じて「増える年金」に
最低保障の仕組みで、無年金・低年金をなくす

高すぎる 国保料(税)・医療費窓口負担 の軽減

介護保険 の改善をやめ、安心して使える制度に

生活保護費 の削減を光に見直し、物価高騰に見合った支給水準に

学費ゼロを目指し、まずは半額に 学校給食は無償化に

大学などの 授業料を半額に

奨学金 の返済を半分に減らす

憲法26条通りに 給食費 は無償に



財源

大企業の法人税率
28%に戻すなど 9.1 兆円

大株主の優遇をやめ
最高税率の引き上げ
など 2.3 兆円

富裕税などの創設 3.2 兆円

軍拡予算・原発・
政党助成金などの削減 7.4 兆円

大企業からの献金・政党助成金を
1円も受け取らない政党だから実行できます



2023年11月分 日本共産党の活動を紹介します。
発行 日本共産党中央委員会
住所 横濱市西区赤羽 1-18-2
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

しんぶん赤旗をお読みください
●発行の日付は 3497頁
●毎週1回の日曜版は 3397頁/月
●電子版も発行しています

JCP神奈川 検索

選挙日のことなら「誰かながむ」
ぜひお読みください ●月4回発行 4000円/月